

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月29日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22380117

研究課題名（和文）ポリバレント化する農業・農村経済学とその総合化

研究課題名（英文）Agricultural economics moving toward polyvalent science and the need for its integration

研究代表者

泉田 洋一（Izumida Yoichi）

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

研究者番号：10125809

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の農業・農村経済学の成果を個別関連学会の活動成果総体として分析すると同時に、共通課題を抽出して、その方向性を見極めんとするものである。具体的には14の農業経済関連学会の成果を時系列的に分析し、共通課題の抽出にあたっては、各学会の学会誌掲載論文の形態分析、会員へのアンケート調査に加えて、国際農業経済学会、韓国、台湾、中国の農業経済学会の動向についても詳細な分析を行った。成果は拡大しているものの国際化や情報化への対応等における課題が浮き彫りになっており、関連学会間の相互補完（複合結合）が必要となる。

研究成果の概要（英文）：This research tries to analyze the academic outcomes of agricultural/rural economics by examining performance of the related academic societies, and to discuss the challenges. Specifically, academic activities of fourteen related societies were examined. Besides, we conducted analyses of changes in the forms of academic papers in all the journals of related societies, and of the survey on members' viewpoints based on questionnaires. Recent situation of International Association of Agricultural Economists, and of agricultural economic societies of China, Korea, and Taiwan are also discussed. By these analyses, we realized the need for urgent actions against globalization, IT and so on, although expanding academic outcomes of agricultural/rural economics. Finally, this research suggests the need for complementary cooperation among related societies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2011年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2012年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
年度			
総計	11,000,000	3,300,000	14,300,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業・農村経済学、ポリヴァレント化、学会活動、日本学術会議、形態分析、国際農業経済学会、成果主義

1. 研究開始当初の背景

「農業経済学」の対象は、日本学術会議の「農業経済学分野における研究成果の評価について」（新山陽子委員長、2008年）に示されているように、自然科学系を中心とする農学研究領域とともに社会科学の様々な分野をベースとする領域である。したがって、「農業経済学」は幅広い学問領域の集合体とならざるをえないが、「農業経済学」の多彩さないし多様性という特性は、この30年ほどの間に、強まっているように思われる。このことは、中安定子・荏開津典生編『農業経済研究の動向と展望』（富民協会、1995年）、TEA研究会の『近代経済学的農業・農村分析の50年』（泉田編、農林統計協会、2005年）、あるいは世界銀行のWorld Development Report 2008でも示唆されている。しかし、多様化の全体像とその中での農業・農村経済学の特質は必ずしも十分に把握されているわけではない。中安・荏開津の分析は、少なくともその序章「農業経済研究の動向と展望・総括」に関する限り、「農業経済研究」の所収論文に限定している。またTEA研究会の前掲書も、農業経済分析論の分野にほぼ限定したものであり、農業経営学、フードシステム論、農業史、農村社会学、農業市場論等の分野が十分に言及されたわけではない。

この点について敷衍すれば、農業経済学研究者の意識の中に、「農業経済学」は日本農業経済学会が代表するという固定観念があったことが影響したように思われる。広い意味での農業経済学は、農業経済分析学、農業経営学、農産物市場論、フードシステム論、農業史、農村社会学、農村開発論等の総合体であるのだが、農業経済分析学が「農業経済学」の代表であるという観念が闊歩し、「農業経済学」の多様性・多彩性を十分に認識できなかつたと考える。

他方で、農業経済関連の諸学会を見渡すと、1990年代以降に目立った動きがあることに気付く。それはいくつかの新しい農業経済関連学会の設立と、従来から活動していた関連学会の再組織化である。農業経済関連諸学会をどの範囲でとらえるかについては議論の余地があるが、農村計画学会、国際地域開発学会を除くと、その数は14となる。地域独自の学会という性格をもつ4つの学会（北海道、東北、中部、九州）を除いても、10の学会がいわば「乱立」し、それぞれに学会誌を有する事態となっている。

なぜこういうことが起きたのかについて検討することはもちろん必要であるが、複数の農業経済関係学会の設立を踏まえるならば、日本の農業・農村経済学の全体像をきちんと把握するには、日本農業経済学会にのみ着目しては十分でないことは明白であろう。農業経済関連学会全体を見据えて、その性格なり特徴、あるいはそれらの変化をつかむ必要がある。

2. 研究の目的

以上のような問題意識の上にならって、本研究では具体的な目的を以下のように設定する。

(1) 1990年代以降の農業経済関連諸学会の設立から現在までの経緯を追い、1990年代以降に多数の関連学会が設立された要因とその後の展開を分析する。

(2) 農業経済関連諸学会の学問的な成果全体とその特徴を検討したい。中安・荏開津の分析手法（学会誌に掲載された論文の「形態分析」、院生の雇用による）を応用して、諸学会誌の掲載論文の性格、ないしその変化を数量的に把握する。

(3) 農業・農村経済学という学問の性格を知るには、研究する側へのアプローチも必要である。農業・農村経済研究は懐妊期間が長

いと言われるが本当にそうなのか、連名論文はいかなる研究分担のもとでなされているのか、そもそもひとりの研究者が属する学会の数はどう変化してきたのかといったことは、研究者サイドの分析なしには明らかにしえない。学会誌の掲載論文の形態分析と同時に、研究者へのアンケートないし聞き取り作業が必要である。これらの点は、農業・農村経済学分野での業績評価とも絡むもので、本研究を通じてその評価にかかわる議論の材料を提供したい。

(4) 農業経済諸学と、その外に位置する諸学問との関係、あるいは社会との関係をも視野において分析を試みたい。これは形態分析における引用の仕方あるいは農業経済関連諸学会で発表された論文ないしその内容が、他分野の研究者にどう使われているかを検証することでもある。扱う研究課題に関して異分野の理論や研究成果・手法の使い方・導入方法等もみておきたいし、当然ながら農業・農村政策へのインパクトも分析しておきたい。

3. 研究の方法

(1) いわば縦糸として、農業経済関連学会のそれぞれの動向を歴史的ないし時系列的に追う作業である。各学会あるいはその前身の研究会について、活動の経緯と学会創設の背景を押さえておき、その後の展開の中で農経関連学会がそれぞれ何を行ってきたかということ把握する。分析の対象期間を1980年頃から現在までに設定し（したがって、全体で約30年間の分析）、また時期区分を行い、各時期における活動の特徴も抽出する。

(2) 横糸として、学会横断的な分析を行う。これは第1の作業を前提としながら、各学会の活動を比較しながら論じるものである。

この学会横断的な分析には、学問のグローバル化を意識しつつ、韓国・台湾、あるいは

アメリカや欧州等との国際比較も含め、日本の状況との比較を試みたい。ただし本研究では海外調査を考えているわけではない。既存の資料や、インターネット等を通じた分析が国際比較の手段である。また日本学術会議における農業経済学のあり方に関する議論についても言及したい。

(3) 形態分析である。これは各学会のジャーナル(論文集など学会報告論文集も含める)に掲載されたすべての論文について、その特徴をコード化し、そのコードを論文の特性として、農業・農村経済研究全体の動向を探るものである。

(4) 研究者へのインタビューあるいはアンケートをつかった分析であり、これも作業は、院生の雇用を通じて分析を行うこととなる。対象は学会誌掲載論文の著者と、農業経済関連諸学会に属する会員を対象としたサンプル調査という二本立てで行う。

4. 研究成果

(1) 研究成果は2013年3月に出版した本の中にまとめている。本にしたがって、その成果を述べるならば以下になるよう。

(2) まず全体分析についてである(研究方法の横糸)。はじめに農業・農村関連学問の動きを規定した背景が研究者の労働市場との関係で分析された(茂野)。成果主義、国際化といった環境変化が学問のあり方に大きな影響を与えていることが示された。

(3) 続いて韓国(坂下・李)、台湾(陳・飯國)、中国における農業経済学の動向(田島)が克明に分析された。また国際農業経済学会(IAAE)の成果については、2012年までIAAEの会長であった大塚啓二郎氏に克明な分析をお願いした。

(4) 更に形態分析(泉田)、アンケート調査の分析(同)、日本学術会議における農業・農村経済学のあり方に関する議論(生源寺)が示された。

(5) 次に個別分析(方法における縦糸)についてである。ここには当初予定した通り14の関連学会からすべて研究成果を出してもらった。ここでは、それぞれの学会における研究成果を研究分野の動向と絡めて分析がなされている。ここでは名前をあげないが、全部で14名の研究者が研究成果を提出している。

(6)最後に研究代表者によって総括がなされた。

(7)内容に即してポイントなる研究成果を述べるならば以下のような点が特に重要であろう。

(8)関連学会の数の増加の背景には、学問の進歩による細分化、学会設立条件の緩和、論文投稿先の確保（その背景にある業績主義）がある。またそれぞれの学会には設立に至るまでの活動とそこから生まれる使命がある。

(9)学会数の増加は研究成果発信数の飛躍的拡大に繋がった。しかし学会報告論文の増加など安易な手法がとられているケースもあり、質の向上には繋がっていない。

(10)また学会活動といっても、農業経済学には人文科学的な要素をもった領域（時間がかかり基本的には一人の作業をベースにする、歴史や農政学）と自然科学的な要素をもった分野（計量分析など）があり、単純化できないことも明らかとなった。

(11)学会の抱える課題は多様であるが、情報化への対応やグローバル化への対応（英文での成果発信）は全般的に遅れている。また韓国や台湾の農業経済学と提携強化は今後の課題となる。中国とは学会の性格の違いがあり時間をおいた対応が必要ということになる。なお国際農業経済学会は新しい課題を見つげながら順調に発展してきており、農業経済学という分野は今後とも重要な学問分野であることが示された。

(12)もちろん関連学会を個々に見れば会員の減少、財政問題、投稿論文の数の確保といった点で困難を抱えているところも多い。事務局の共同化、シンポジウムの共同開催など連携しうる局面はある。この点で、関連学会の連携や補完関係の強化といったことが今後の課題となる。また学会活動においては強力なマネジメント機能をもった事務局の存在が大きい。学会活動に弱さを抱える学会はまずは事務局を機能するように作り替える必要がある。

(13)なお、こういった学会活動を対象にした本格的分析ははじめての試みであり、今後各方面に波紋を及ぼすことになる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計12件）

①泉田洋一「ポリバレント化する農業・農村経済学とその総合化—浮かび上がってきた課題」日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

②泉田洋一「アンケート調査分析の結果」日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

③荒幡克己「中部農業経済学会の活動成果と課題」日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

④坂下明彦「韓国農業経済学会の現状と課題」日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

⑤川手督也「日本農村生活学会の現状と課題」日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

⑥飯國芳明「台湾農業経済学の現状」日本農業経済学会、2012年3月30日、九州大学

⑦泉田洋一「問題の提起」日本農業経済学会、2011年6月11日、早稲田大学

⑧大山利男「有機農業学会：活動の成果と課題」日本農業経済学会、2011年6月11日、早稲田大学

⑨青柳斎「東北農業経済学会：現状と課題」日本農業経済学会、2011年6月11日、早稲田大学

⑩清水洋二「農業史学会：歴史と活動状況」日本農業経済学会、2011年6月11日、早稲田大学

⑪加古敏之「地域農林経済学会：沿革と現状」日本農業経済学会、2011年6月11日、早稲田大学

⑫立川雅司「村落研究学会」日本農業経済学会、2011年6月11日、早稲田大学

〔図書〕（計1件）

①泉田 洋一編著『ポリヴァレント化する農業・農村経済学とその総合化』農林統計出版、2013年3月、pp. 1-410
全部で23の章を含む。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

泉田 洋一 (Izumida Yoichi)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号：10125809

(2) 研究分担者

立川 雅司 (Tachikawa Masashi)
茨城大学・農学部・教授
研究者番号：40356324

加古 敏之 (Kako Toshiyuki)
神戸大学・農学研究科・名誉教授
研究者番号：00121533

新山 陽子 (Niiyama Yoko)
京都大学・農学研究科・教授
研究者番号：10172610

青柳 斉 (Aoyagi Hitoshi)
新潟大学・自然科学系・教授
研究者番号：30184055

飯國 芳明 (Iiguni Yoshiaki)
高知大学・総合科学系・教授
研究者番号：40184337

生源寺 眞一 (Shogenji Shinichi)
名古屋大学・生命農学研究科・教授
研究者番号：40196580

茂野 隆一 (Shigeno Ryuichi)
筑波大学・生命環境科学研究科・教授
研究者番号：60292512

坂下 明彦 (Sakashita Akihiko)
北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター・教授
研究者番号：70170595

川手 督也 (Kawate Tokuya)
日本大学・生物資源科学部・准教授
研究者番号：80355263

荒幡 克己 (Arahata Katsumi)
岐阜大学・応用生命科学部・教授
研究者番号：90293547

(3) 連携研究者
()

研究者番号：